

平成18年(2006年)

工業統計調査結果速報

- 従業者4人以上の事業所 -
(平成18年12月31日調査)



平成19年10月10日

富山県経営管理部統計調査課

本書の内容は、富山県のホームページ(とやま統計ワールド)でもご覧になれます。
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/>

目 次

利 用 上 の 注 意	-----	1
1 概 況	-----	2
2 事 業 所 数	-----	4
3 従 業 者 数	-----	6
4 製 造 品 出 荷 額 等	-----	8
5 付 加 価 値 額	-----	10
6 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	-----	12
7 リース契約額及び支払額	-----	14
8 地 域 別 の 動 き	-----	16

【 統 計 表 】

従業者4人以上の事業所

第1表 最近10年間における主要項目の推移	-----	18
第2表 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	-----	19
第3表 市町村別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	-----	21
第4表 市町村別・産業中分類別事業所数	-----	23
第5表 市町村別・産業中分類別従業者数	-----	25
第6表 市町村別・産業中分類別製造品出荷額等	-----	27
第7表 都道府県別主要項目	-----	29

利 用 上 の 注 意

1 本速報は、平成 18 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査結果（従業者 4 人以上の製造事業所）について集計、分析を行ったものである。ただし、「有形固定資産投資総額」及び「リース契約額及び支払額」は、従業者 30 人以上の製造事業所である。

2 各集計項目の説明

- (1)事業所数 平成 18 年 12 月 31 日現在の数値
- (2)従業者数 平成 18 年 12 月 31 日現在の常用労働者（正社員、パート、出向・派遣受入者）、個人事業主及び無給家族従業者の合計
- (3)製造品出荷額等 平成 18 年中における製造品出荷額（製造工程から出たらず、廃物等の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及び修理料収入額の合計額
- (4)生産額 製造品出荷額等 + $\frac{\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}}{\text{半製造品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製造品及び仕掛品年初在庫額}}$
- (5)付加価値額 生産額 - (内国消費税額 + 原材料使用額等 + 減価償却額)
従業者 29 人以下の事業所は、在庫額を調査していないため製造品出荷額等を生産額とみなし、減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出。
- (6)有形固定資産投資総額... 取得額 + 建設仮勘定の年間増減（従業者 30 人以上の事業所）
- (7)付加価値率 付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100

3 産業分類の変更（第 11 回改訂）と時系列比較について

日本標準産業分類第 11 回改訂（平成 14 年 3 月）により、従来、製造業であった「新聞業」、「出版業」が情報通信業に、「もやし製造業」が農業に移動して、非製造業（工業統計対象外）の扱いとなった。

「新聞業」、「出版業」は平成 13 年までは製造業であったことから、13 年との比較では「新聞業」、「出版業」を除いた数値で行っている（12 年まではこれらを含んだ数値である）。

また、「もやし製造業」は、旧細分類「1294 こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業」の一部分であることから、すべてこれを含んでいる（新細分類「0999 他に分類されない食料品製造業」に移行）。

4 統計表

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。また、空白は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「-」はマイナスの数値を表している。

統計表中「-」は、1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま表示すると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様に「-」で秘匿している。

5 その他

調査日現在に休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については、集計から除外されている。この調査結果は、県独自に集計したもので、経済産業省が公表する「工業統計表」の数値と相違することがある。また、後日刊行する平成 18 年「富山県の工業」の数値と若干相違することがある。

問い合わせ先：〒930-8501 富山市新総曲輪 1 番 7 号
富山県経営管理部統計調査課商工係
電話：076-444-3193(直通)

1 概況 (従業員4人以上の事業所)

1 事業所数 前年比 5.6%の減

- ・事業所数は3,320事業所で、前年に比べ196事業所減少(前年比 5.6%減)した。
- ・業種別(中分類24業種)では、「輸送機械」など2業種で増加し、「金属製品」「食料品」など16業種が減少した(6業種は前年と同じ)。

2 従業者数 前年比 1.7%の増

- ・従業者数は126,030人で、前年に比べ2,140人増加(前年比 1.7%増)した。
- ・業種別では、「一般機械」「非鉄金属」「輸送機械」など11業種で増加し、「木材・木製品」「繊維」など13業種で減少した。

3 製造品出荷額等 前年比 3.8%増と平成15年以来4年連続の増加

- ・製造品出荷額等は3兆7,254億円で、前年に比べ1,360億円増加(前年比 3.8%増)し、2003年(平成15年)以来、4年連続で増加した。
- ・業種別では、「非鉄金属」「一般機械」など16業種で増加し、「化学」「木材・木製品」など8業種で減少した。
- ・構成比では、「一般機械」14.1%、「化学」13.1%、「金属製品」11.6%、「電子部品」11.3%、「非鉄金属」10.2%と、上位5業種で約6割(60.4%)を占めている。
- ・製造品出荷額等は全国27位、1事業所当たり製造品出荷額等(11億2,211万円)で全国20位、従業者1人当たり製造品出荷額等(2,956万円)で全国30位であった。

4 付加価値額 前年比 6.6%の減

- ・付加価値額は1兆4,363億円で、前年に比べ1,015億円の減少(前年比 6.6%減)となった。
- ・業種別では、「一般機械」など9業種で増加し、「化学」「金属製品」など15業種で減少した。
- ・付加価値率は38.6%(前年42.8%)で、全国11位(前年3位)であった。

5 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所) 前年比 31.3%の増

- ・有形固定資産投資総額は1,820億円で、前年に比べ434億円増加(前年比 31.3%増)した。
- ・業種別では、「プラスチック」など15業種で増加し、「飲料・飼料」など6業種で減少した。

6 リース契約額及び支払額(従業員30人以上の事業所) リース年間契約額は541億円

- ・リース年間契約額は541億円、リース年間支払額は341億円であった。

7 地域別の動き 製造品出荷額等は3つの地域で増加

- ・製造品出荷額等については、前年と比較して富山地域、高岡・射水地域、砺波地域の3地域で増加し、新川地域で減少した。

表1 平成18年富山県の工業の概況（従業員4人以上の事業所）

項目	実数			前年比(%) 18年/17年	
	17年	18年	増減	富山県	全国
	事業所数	3,516	3,320	196	5.6
従業員数(人)	123,890	126,030	2,140	1.7	0.6
製造品出荷額等(万円)	358,935,088	372,539,014	13,603,926	3.8	6.4
付加価値額(万円)	153,781,981	143,634,060	10,147,921	6.6	3.2
有形固定資産投資総額(万円) (従業員30人以上の事業所)	13,864,459	18,203,703	4,339,244	31.3	11.3

図1 主要項目10年間の推移(平成12年=100)

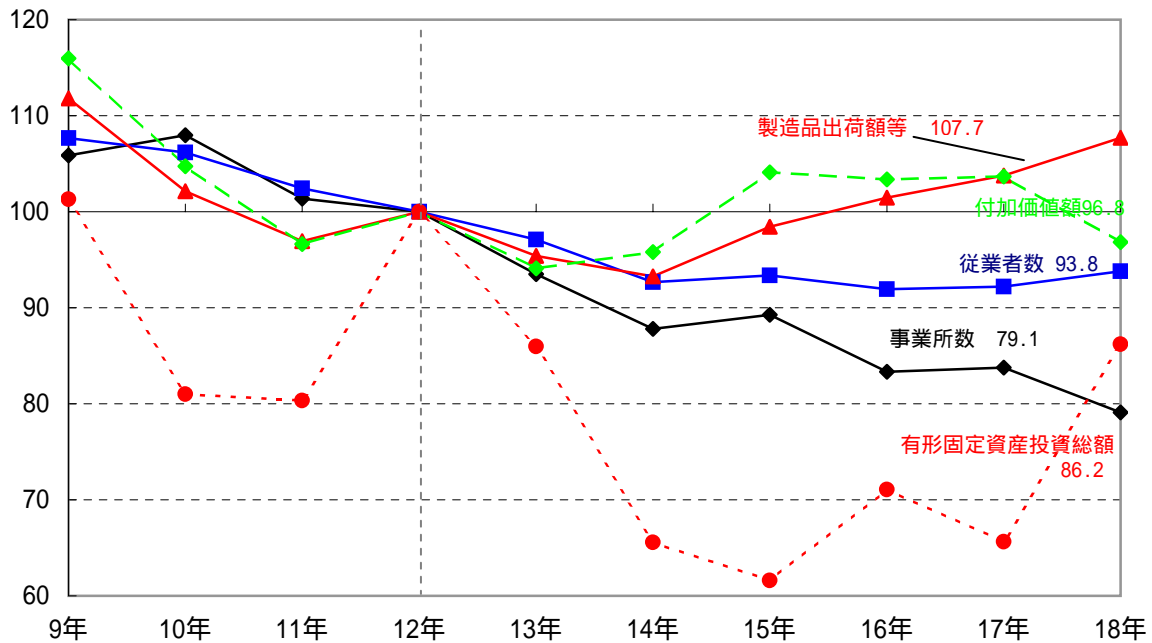
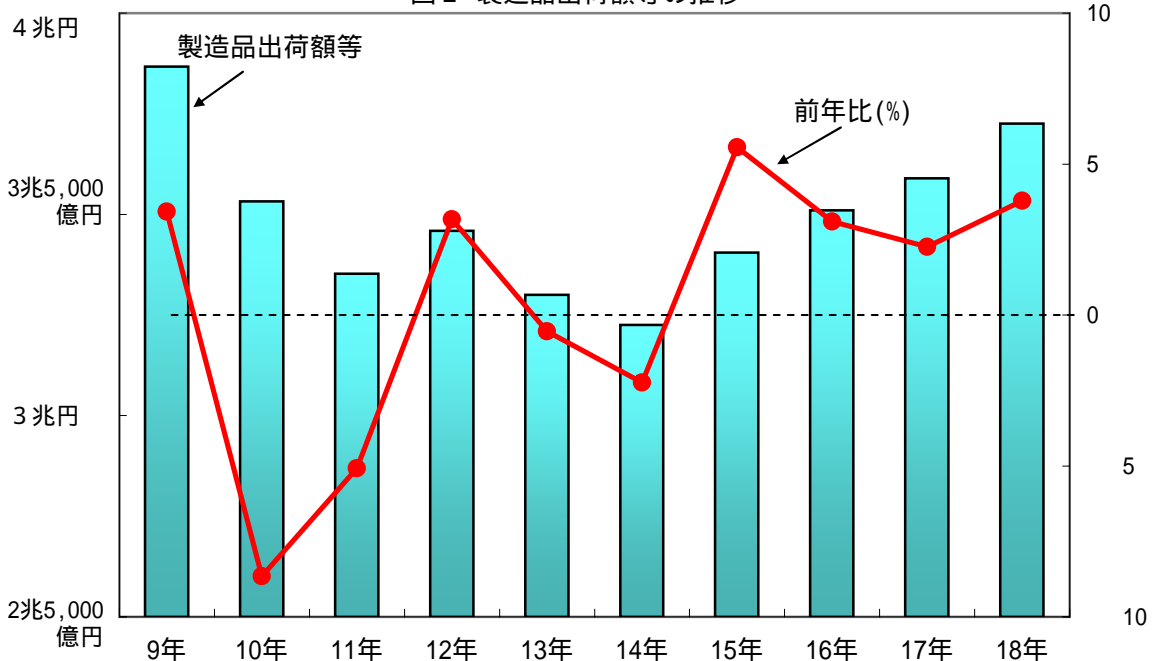


図2 製造品出荷額等の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

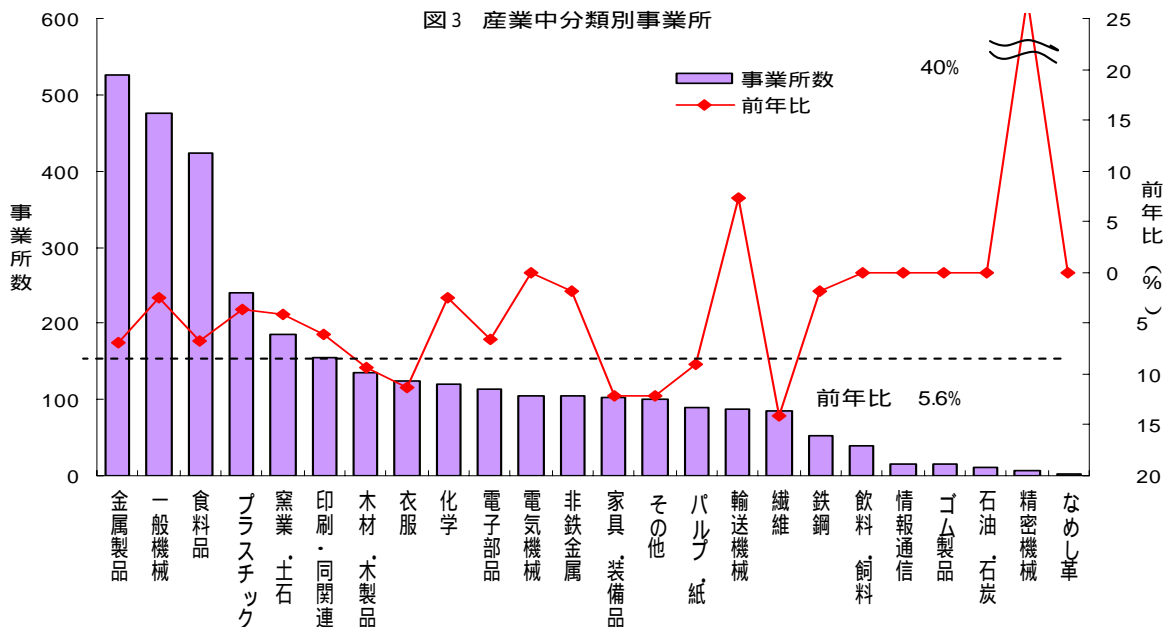
前年比 5.6%の減

事業所数は、3,320 事業所と、前年に比べ 196 事業所減少（前年比 5.6%減）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加事業所数では輸送機械が最も多く、6 事業所増（前年比 7.4%増）で、次いで精密機械（2 事業所増、同 40.0%増）の 2 業種（前年 7 業種）となっている。一方、減少したのは、金属製品（39 事業所減、同 6.9%減）、食料品（31 事業所減、同 6.8%減）などの 16 業種（前年 10 業種）であった（表 2、図 3）。

業種別構成比をみると、金属製品が 526 事業所で 15.8%（前年 16.1%）と最も高く、以下、一般機械が 476 事業所で 14.3%（同 13.9%）、食料品が 424 事業所で 12.8%（同 12.9%）と、この上位 3 業種で 43.0%（同 42.9%）を占め、次いでプラスチックが 241 事業所で 7.3%（同 7.1%）、窯業・土石が 185 事業所で 5.6%（同 5.5%）となった（表 2、図 3）。



（2）従業員規模別

従業員規模別の構成比をみると、4～29 人規模が 2,530 事業所で 76.2%（前年 77.9%）、30～299 人規模が 732 事業所で 22.0%（同 20.6%）、300 人以上規模が 58 事業所で 1.7%（同 1.6%）であった。とりわけ、300～499 人規模の事業所は 3 事業所増加し、37 事業所となった（表 3、図 4）。

図4 従業員規模別事業所の構成比

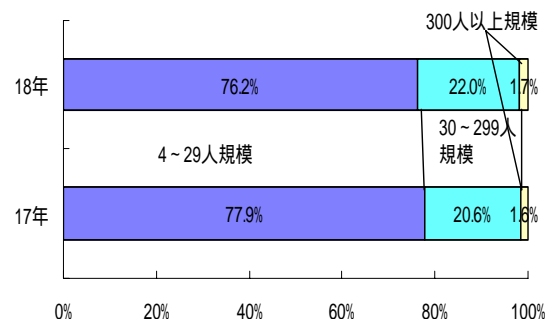


表2 産業中分類別事業所数

項目 産業中分類	事業所数					
	17年	18年			前年比(%)	寄与度(%ポイント)
		構成比(%)	増減			
富山県計	3,516	3,320	100.0	196	5.6	5.57
09 食料品	455	424	12.8	31	6.8	0.88
10 飲料・飼料	39	39	1.2	0	0.0	0.00
11 繊維	99	85	2.6	14	14.1	0.40
12 衣服	141	125	3.8	16	11.3	0.46
13 木材・木製品	150	136	4.1	14	9.3	0.40
14 家具・装備品	116	102	3.1	14	12.1	0.40
15 パルプ・紙	99	90	2.7	9	9.1	0.26
16 印刷・同関連	166	156	4.7	10	6.0	0.28
17 化学	122	119	3.6	3	2.5	0.09
18 石油・石炭	12	12	0.4	0	0.0	0.00
19 プラスチック	250	241	7.3	9	3.6	0.26
20 ゴム製品	15	15	0.5	0	0.0	0.00
21 なめし革	3	3	0.1	0	0.0	0.00
22 窯業・土石	193	185	5.6	8	4.1	0.23
23 鉄鋼	54	53	1.6	1	1.9	0.03
24 非鉄金属	106	104	3.1	2	1.9	0.06
25 金属製品	565	526	15.8	39	6.9	1.11
26 一般機械	488	476	14.3	12	2.5	0.34
27 電気機械	105	105	3.2	0	0.0	0.00
28 情報通信	16	16	0.5	0	0.0	0.00
29 電子部品	121	113	3.4	8	6.6	0.23
30 輸送機械	81	87	2.6	6	7.4	0.17
31 精密機械	5	7	0.2	2	40.0	0.06
32 その他	115	101	3.0	14	12.2	0.40

表3 従業者規模別事業所数

項目 従業者規模別	事業所数					
	17年	18年			前年比(%)	寄与度(%ポイント)
		構成比(%)	増減			
富山県計	3,516	3,320	100.0	196	5.6	5.57
4～29人規模	2,738	2,530	76.2	208	7.6	5.92
4～9人	1,575	1,332	40.1	243	15.4	6.91
10～19人	743	777	23.4	34	4.6	0.97
20～29人	420	421	12.7	1	0.2	0.03
30～299人規模	723	732	22.0	9	1.2	0.26
30～99人	536	553	16.7	17	3.2	0.48
100～299人	187	179	5.4	8	4.3	0.23
300人以上規模	55	58	1.7	3	5.5	0.09
300～499人	34	37	1.1	3	8.8	0.09
500～999人	14	15	0.5	1	7.1	0.03
1,000人以上	7	6	0.2	1	14.3	0.03

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

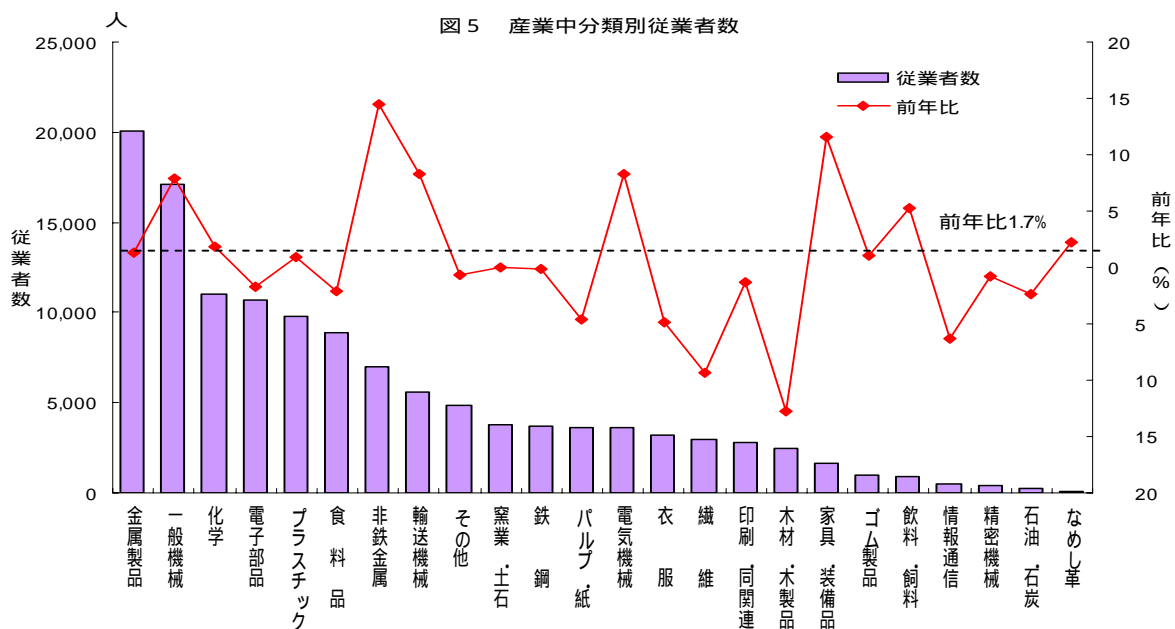
前年比 1.7%の増

従業者数は、126,030人と、前年に比べ2,140人増加（前年比1.7%増）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは、一般機械（前年差1,250人増、前年比7.9%増）、非鉄金属（同881人増、同14.4%増）、輸送機械（同430人増、同8.3%増）など11業種（前年10業種）であった。一方、減少したのは、木材・木製品（前年差354人減、前年比12.7%減）、繊維（同307人減、同9.3%減）、食料品（同190人減、同2.1%減）など13業種（前年14業種）であった（表4、図5）。

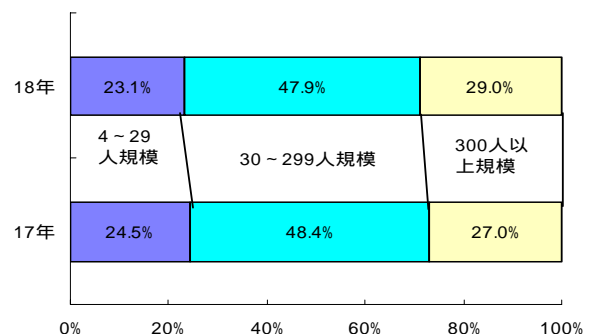
業種別構成比をみると、金属製品が20,079人で15.9%（前年16.0%）と最も高く、以下、一般機械が17,086人で13.6%（同12.8%）、化学が11,040人で8.8%（同8.8%）、次いで電子部品、プラスチックと、この上位5業種で54.5%（同54.1%）を占めている（表4、図5）。



（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、30～299人規模が47.9%（前年48.4%）で、300人以上規模が29.0%（同27.0%）、4～29人規模が23.1%（同24.5%）であった（表5、図6）。

図6 従業者規模別従業者数の構成比



（3）1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は、38.0人で、前年に比べ2.8人（前年比8.0%）の増加となった。業種別にみると、電子部品が94.9人（前年90.2人）と最も多く、以下、化学が92.8人（同88.9人）、鉄鋼70.6人（同69.3人）となった（表4）。

表4 産業中分類別従業者数

項目 産業中分類	従業者数(人)						1事業所当たり従業者数		
	17年	18年		増減数	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	17年	18年	前年比(%)
		構成比(%)							
富山県計	123,890	126,030	100.0	2,140	1.7	1.73	35.2	38.0	8.0
09 食料品	9,097	8,907	7.1	190	2.1	0.15	20.0	21.0	5.0
10 飲料・飼料	875	921	0.7	46	5.3	0.04	22.4	23.6	5.4
11 繊維	3,304	2,997	2.4	307	9.3	0.25	33.4	35.3	5.7
12 衣服	3,368	3,206	2.5	162	4.8	0.13	23.9	25.6	7.1
13 木材・木製品	2,783	2,429	1.9	354	12.7	0.29	18.6	17.9	3.8
14 家具・装備品	1,494	1,667	1.3	173	11.6	0.14	12.9	16.3	26.4
15 パルプ・紙	3,830	3,655	2.9	175	4.6	0.14	38.7	40.6	4.9
16 印刷・同関連	2,822	2,785	2.2	37	1.3	0.03	17.0	17.9	5.3
17 化学	10,844	11,040	8.8	196	1.8	0.16	88.9	92.8	4.4
18 石油・石炭	212	207	0.2	5	2.4	0.00	17.7	17.3	2.3
19 プラスチック	9,680	9,774	7.8	94	1.0	0.08	38.7	40.6	4.9
20 ゴム製品	953	963	0.8	10	1.0	0.01	63.5	64.2	1.1
21 なめし革	92	94	0.1	2	2.2	0.00	30.7	31.3	2.0
22 窯業・土石	3,804	3,803	3.0	1	0.0	0.00	19.7	20.6	4.6
23 鉄鋼	3,744	3,741	3.0	3	0.1	0.00	69.3	70.6	1.9
24 非鉄金属	6,111	6,992	5.5	881	14.4	0.71	57.7	67.2	16.5
25 金属製品	19,810	20,079	15.9	269	1.4	0.22	35.1	38.2	8.8
26 一般機械	15,836	17,086	13.6	1,250	7.9	1.01	32.5	35.9	10.5
27 電気機械	3,331	3,607	2.9	276	8.3	0.22	31.7	34.4	8.5
28 情報通信	528	495	0.4	33	6.3	0.03	33.0	30.9	6.4
29 電子部品	10,911	10,726	8.5	185	1.7	0.15	90.2	94.9	5.2
30 輸送機械	5,162	5,592	4.4	430	8.3	0.35	63.7	64.3	0.9
31 精密機械	400	397	0.3	3	0.8	0.00	80.0	56.7	29.1
32 その他	4,899	4,867	3.9	32	0.7	0.03	42.6	48.2	13.1

表5 従業者規模別従業者数

項目 従業者規模別	従業者数(人)						1事業所当たり従業者数		
	17年	18年		増減数	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	17年	18年	前年比(%)
		構成比(%)							
富山県計	123,890	126,030	100.0	2,140	1.7	1.73	35.2	38.0	8.0
4～29人規模	30,371	29,113	23.1	1,258	4.1	1.02	11.1	11.5	3.6
4～9人	9,571	8,174	6.5	1,397	14.6	1.13	6.1	6.1	0.0
10～19人	10,447	10,650	8.5	203	1.9	0.16	14.1	13.7	2.8
20～29人	10,353	10,289	8.2	64	0.6	0.05	24.7	24.4	1.2
30～299人規模	60,011	60,347	47.9	336	0.6	0.27	83.0	82.4	0.7
30～99人	29,319	30,229	24.0	910	3.1	0.73	54.7	54.7	0.0
100～299人	30,692	30,118	23.9	574	1.9	0.46	164.1	168.3	2.6
300人以上規模	33,508	36,570	29.0	3,062	9.1	2.47	609.2	630.5	3.5
300～499人	12,881	14,274	11.3	1,393	10.8	1.12	378.9	385.8	1.8
500～999人	8,666	10,112	8.0	1,446	16.7	1.17	619.0	674.1	8.9
1,000人以上	11,961	12,184	9.7	223	1.9	0.18	1,708.7	2,030.7	18.8

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

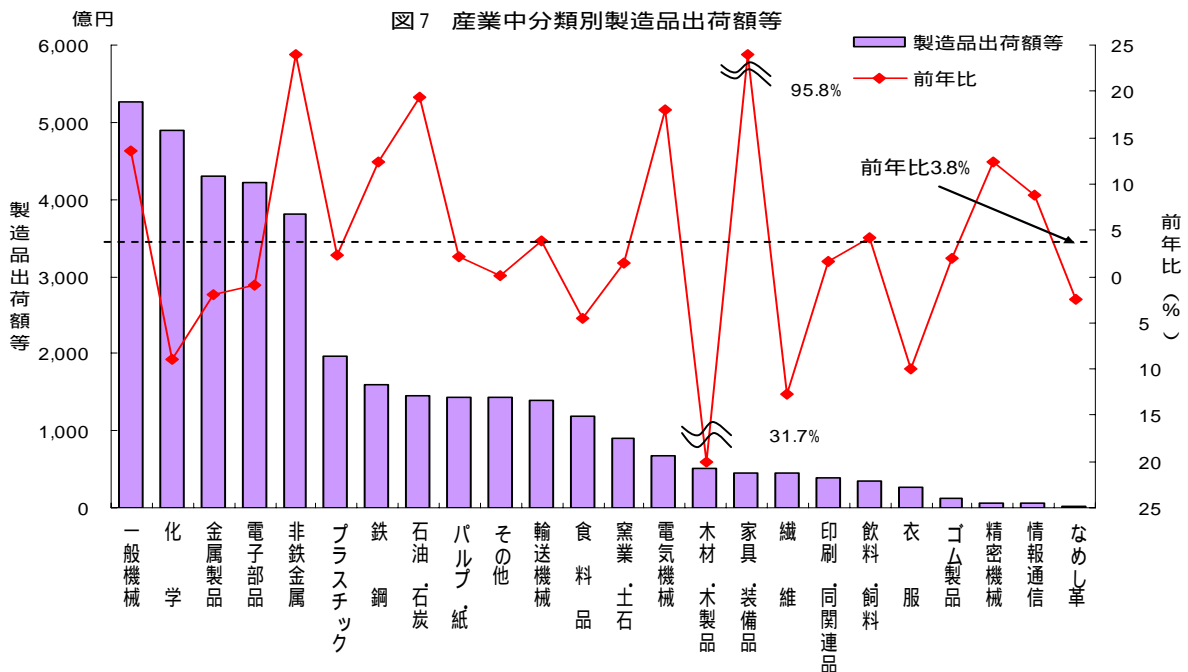
前年比%3.8 増と4年連続の増加

製造品出荷額等は、3兆7,254億円で、前年に比べ1,360億円増加（前年比3.8%増）し、2003年（平成15年）以来、4年連続の増加となった。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは、非鉄金属（前年差821億円増、前年比27.4%増）、一般機械（同633億円増、同13.6%増）など16業種（前年11業種）であった。一方、減少したのは、化学（前年差486億円減、前年比9.0%減）、木材・木製品（同242億円減、同31.7%減）など8業種（前年13業種）であった（表6、図7）。

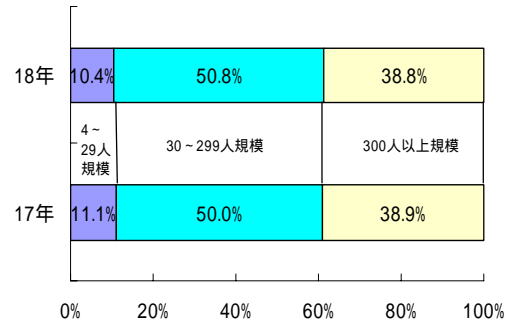
業種別構成比をみると、一般機械が5,269億円で14.1%（前年12.9%）と最も高く、以下、化学が4,892億円で13.1%（同15.0%）、金属製品が4,307億円で11.6%（同12.2%）、電子部品が4,224億円で11.3%（同11.9%）、非鉄金属が3,817億円で10.2%（同8.3%）と、この上位5業種で製造品出荷額等の60.4%（同60.4%）を占めている（表6、図7）。



（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、30～299人規模が50.8%（前年50.0%）、300人以上規模が38.8%（同38.9%）、4～29人規模が10.4%（前年11.1%）となった。金額では300人以上規模及び30～299人規模で増加となり、4～29人規模では減少となった。（表7、図8）。

図8 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



（3）1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は、11億2,211万円（前年10億2,086万円）で、前年に比べ1億125万円（前年比9.9%増）の増加となった。業種別にみると、石油・石炭が121億8,746万円と最も高く、次いで化学の41億1,056万円、電子部品の37億3,847万円の順となっている（表6）。

表6 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)						1事業所当たり製造品出荷額等(万円)		
	17年	18年					17年	18年	前年比(%)
		構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)				
富山県計	358,935,088	372,539,014	100.0	13,603,926	3.8	3.79	102,086	112,211	9.9
09 食料品	12,356,704	11,806,008	3.2	550,696	4.5	0.15	27,158	27,844	2.5
10 飲料・飼料	3,305,285	3,441,164	0.9	135,879	4.1	0.04	84,751	88,235	4.1
11 繊維	5,198,308	4,539,496	1.2	658,812	12.7	0.18	52,508	53,406	1.7
12 衣服	3,046,430	2,740,611	0.7	305,819	10.0	0.09	21,606	21,925	1.5
13 木材・木製品	7,630,405	5,215,263	1.4	2,415,142	31.7	0.67	50,869	38,348	24.6
14 家具・装備品	2,334,944	4,572,701	1.2	2,237,757	95.8	0.62	20,129	44,830	122.7
15 パルプ・紙	14,072,085	14,371,842	3.9	299,757	2.1	0.08	142,142	159,687	12.3
16 印刷・同関連品	3,893,119	3,957,427	1.1	64,308	1.7	0.02	23,453	25,368	8.2
17 化学	53,777,370	48,915,639	13.1	4,861,731	9.0	1.35	440,798	411,056	6.7
18 石油・石炭	12,254,509	14,624,954	3.9	2,370,445	19.3	0.66	1,021,209	1,218,746	19.3
19 プラスチック	19,209,206	19,654,561	5.3	445,355	2.3	0.12	76,837	81,554	6.1
20 ゴム製品	1,246,569	1,270,428	0.3	23,859	1.9	0.01	83,105	84,695	1.9
21 なめし革	147,761	144,073	0.0	3,688	2.5	0.00	49,254	48,024	2.5
22 窯業・土石	8,792,336	8,914,868	2.4	122,532	1.4	0.03	45,556	48,188	5.8
23 鉄鋼	14,173,967	15,923,982	4.3	1,750,015	12.3	0.49	262,481	300,452	14.5
24 非鉄金属	29,958,161	38,170,559	10.2	8,212,398	27.4	2.29	282,624	367,025	29.9
25 金属製品	43,967,234	43,069,324	11.6	897,910	2.0	0.25	77,818	81,881	5.2
26 一般機械	46,366,622	52,693,354	14.1	6,326,732	13.6	1.76	95,014	110,700	16.5
27 電気機械	5,770,292	6,806,478	1.8	1,036,186	18.0	0.29	54,955	64,824	18.0
28 情報通信	484,044	526,464	0.1	42,420	8.8	0.01	30,253	32,904	8.8
29 電子部品	42,619,156	42,244,710	11.3	374,446	0.9	0.10	352,224	373,847	6.1
30 輸送機械	13,495,714	14,022,506	3.8	526,792	3.9	0.15	166,614	161,178	3.3
31 精密機械	556,079	624,926	0.2	68,847	12.4	0.02	111,216	89,275	19.7
32 その他	14,278,788	14,287,676	3.8	8,888	0.1	0.00	124,163	141,462	13.9

表7 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別	製造品出荷額等(万円)						1事業所当たり製造品出荷額等(万円)		
	17年	18年					17年	18年	前年比(%)
		構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)				
富山県計	358,935,088	372,539,014	100.0	13,603,926	3.8	3.79	102,086	112,211	9.9
4～29人規模	39,785,748	38,674,858	10.4	1,110,890	2.8	0.31	14,531	15,287	5.2
4～9人	10,120,462	8,974,700	2.4	1,145,762	11.3	0.32	6,426	6,738	4.9
10～19人	14,300,199	14,100,491	3.8	199,708	1.4	0.06	19,247	18,147	5.7
20～29人	15,365,087	15,599,667	4.2	234,580	1.5	0.07	36,584	37,054	1.3
30～299人規模	179,351,423	189,170,777	50.8	9,819,354	5.5	2.74	248,066	258,430	4.2
30～99人	64,203,056	71,435,217	19.2	7,232,161	11.3	2.01	119,782	129,178	7.8
100～299人	115,148,367	117,735,560	31.6	2,587,193	2.2	0.72	615,767	657,741	6.8
300人以上規模	139,797,917	144,693,379	38.8	4,895,462	3.5	1.36	2,541,780	2,494,713	1.9
300～499人	52,513,384	51,045,951	13.7	1,467,433	2.8	0.41	1,544,511	1,379,620	10.7
500～999人	44,313,978	53,710,377	14.4	9,396,399	21.2	2.62	3,165,284	3,580,692	13.1
1,000人以上	42,970,555	39,937,051	10.7	3,033,504	7.1	0.85	6,138,651	6,656,175	8.4

注：寄与度(=当年増減額÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

前年比 6.6%減

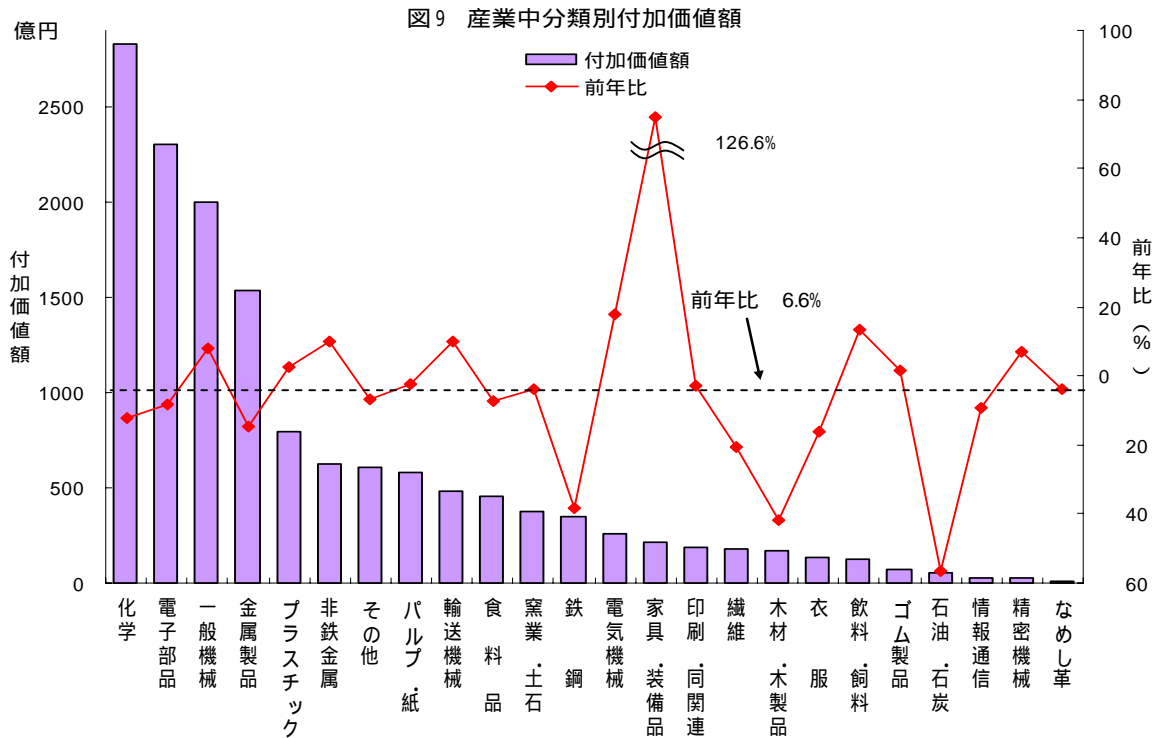
付加価値額は、1兆4,363億円と、前年に比べ1,015億円減少（前年比 6.6%減）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは一般機械（前年差143億円増、前年比7.7%増）、家具・装備品（同120億円増、同126.6%増）など9業種であった。一方、減少したのは、化学（前年差392億円減、前年比12.2%減）、金属製品（同261億円減、同14.5%減）、鉄鋼（同214億円減、同38.2%減）など15業種であった（表8、図9）。

なお、製造品出荷額等、付加価値額ともに増加したのは、9業種であった。（表6、表8）。

業種別構成比をみると、化学が2,826億円で19.7%（前年20.9%）を占め、以下、電子部品が2,298億円で16.0%（同16.3%）、一般機械が1,995億円で13.9%（同12.0%）、金属製品が1,532億円で10.7%（同11.7%）、プラスチックが791億円で5.5%（同5.0%）と、この上位5業種で付加価値額の65.7%（同65.9%）を占めている（表8、図9）。



（2）従業者規模別

従業者規模別にみると、30～299人規模が49.1%（前年44.7%）、300人以上規模が37.8%（同42.8%）、4～29人規模が13.1%（同12.5%）であった（表9、図10）。

図10 従業者規模別付加価値額の構成比

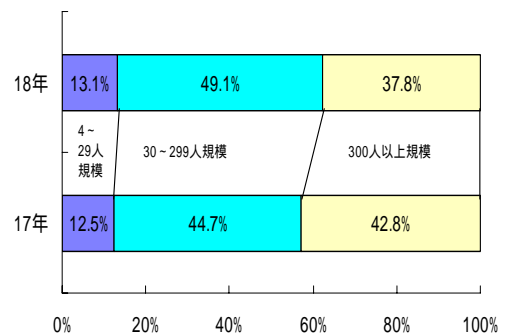


表8 産業中分類別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	17年	18年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)
富山県計	153,781,981	143,634,060	100.0	10,147,921	6.6	6.60
09 食料品	4,855,537	4,507,037	3.1	348,500	7.2	0.23
10 飲料・飼料	1,138,623	1,289,107	0.9	150,484	13.2	0.10
11 繊維	2,246,825	1,780,428	1.2	466,397	20.8	0.30
12 衣服	1,549,108	1,297,768	0.9	251,340	16.2	0.16
13 木材・木製品	2,959,047	1,724,599	1.2	1,234,448	41.7	0.80
14 家具・装備品	946,318	2,144,346	1.5	1,198,028	126.6	0.78
15 パルプ・紙	5,938,544	5,789,086	4.0	149,458	2.5	0.10
16 印刷・同関連	1,948,066	1,888,826	1.3	59,240	3.0	0.04
17 化学	32,181,450	28,264,537	19.7	3,916,913	12.2	2.55
18 石油・石炭	1,151,041	498,729	0.3	652,312	56.7	0.42
19 プラスチック	7,715,217	7,913,851	5.5	198,634	2.6	0.13
20 ゴム製品	662,535	674,094	0.5	11,559	1.7	0.01
21 なめし革	51,923	50,021	0.0	1,902	3.7	0.00
22 窯業・土石	3,950,640	3,789,231	2.6	161,409	4.1	0.10
23 鉄鋼	5,615,056	3,471,417	2.4	2,143,639	38.2	1.39
24 非鉄金属	5,711,909	6,289,801	4.4	577,892	10.1	0.38
25 金属製品	17,922,277	15,315,875	10.7	2,606,402	14.5	1.69
26 一般機械	18,514,072	19,948,647	13.9	1,434,575	7.7	0.93
27 電気機械	2,227,228	2,623,300	1.8	396,072	17.8	0.26
28 情報通信	268,458	243,722	0.2	24,736	9.2	0.02
29 電子部品	25,072,955	22,981,330	16.0	2,091,625	8.3	1.36
30 輸送機械	4,381,166	4,820,630	3.4	439,464	10.0	0.29
31 精密機械	217,731	232,799	0.2	15,068	6.9	0.01
32 その他	6,556,255	6,094,879	4.2	461,376	7.0	0.30

表9 従業者規模別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	17年	18年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)
富山県計	153,781,981	143,634,060	100.0	10,147,921	6.6	6.60
4～29人(粗付加価値額)	19,226,370	18,819,926	13.1	406,444	2.1	0.26
4～9人	5,162,367	4,491,844	3.1	670,523	13.0	0.44
10～19人	6,547,416	6,724,236	4.7	176,820	2.7	0.11
20～29人	7,516,587	7,603,846	5.3	87,259	1.2	0.06
30～299人(付加価値額)	68,718,116	70,564,200	49.1	1,846,084	2.7	1.20
30～99人	25,265,074	26,353,055	18.3	1,087,981	4.3	0.71
100～299人	43,453,042	44,211,145	30.8	758,103	1.7	0.49
300人以上(付加価値額)	65,837,495	54,249,934	37.8	11,587,561	17.6	7.54
300～499人	24,309,160	18,267,872	12.7	6,041,288	24.9	3.93
500～999人	20,954,959	20,484,858	14.3	470,101	2.2	0.31
1,000人以上	20,573,376	15,497,204	10.8	5,076,172	24.7	3.30

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

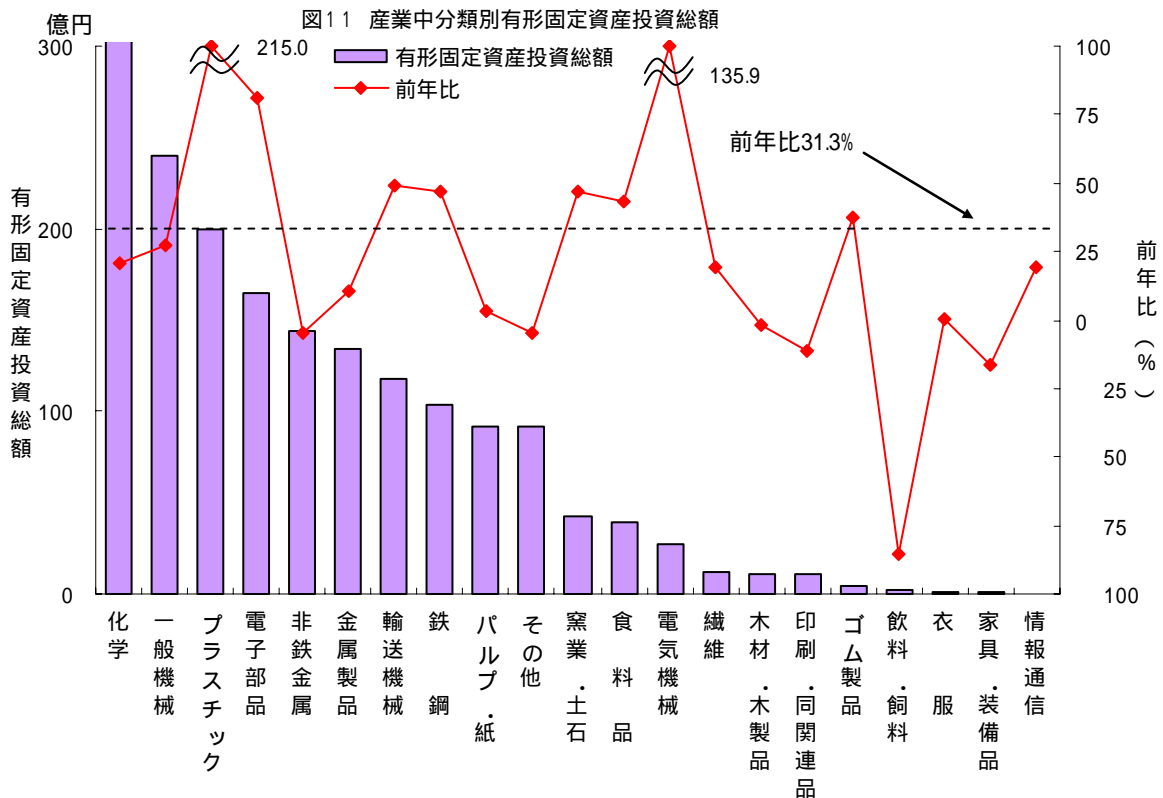
有形固定資産投資総額は、1,820 億円と前年(1,386 億円)に比べ 434 億円増加(前年比 31.3% 増)した。

(1) 業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは、プラスチック（前年差 136 億円増、前年比 215%増）、電子部品（同 73 億円増、同 80.8%増）、化学（同 64 億円増、同 20.6%増）、など 15 業種（前年 10 業種）であった一方、減少したのは、飲料・飼料（前年差 11 億円減、前年比 85.7%減）、非鉄金属（同 7 億円減、同 4.6%減）など 6 業種（前年 11 業種）であった。（表 10、図 11。3 業種は秘匿値）。

なお、有形固定資産取得額（土地を含む）及び建設仮勘定の年間増減は、設備投資などに左右され、もともと年変動が大きく、業種別の増減や前年比は大きく変動する傾向がある。

業種別の構成比をみると、化学が 376 億円（前年 312 億円）で 20.7%（同 22.5%）を占め、以下、一般機械が 240 億円（同 189 億円）で 13.2%（同 13.6%）、プラスチックが 199 億円（同 63 億円）で 10.9%（同 4.6%）となっている（表 10）。



(2) 有形固定資産投資総額の内訳

土地を除く有形固定資産が 1,777 億円（前年差 319 億円増、前年比 21.9%増）、土地（土地評価替えによる増減も含む）が 61 億円（同 27 億円増、同 78.1%増）であった（表 10）。

表10 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	項目	有形固定資産の投資総額(万円) (従業者30人以上の事業所)					
		17年	18年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(% [※] (点))
富山県計		13,864,459	18,203,703	100.0	4,339,244	31.3	31.30
09	食料品	276,730	397,189	2.2	120,459	43.5	0.87
10	飲料・飼料	129,242	18,467	0.1	110,775	85.7	0.80
11	繊維	103,975	124,096	0.7	20,121	19.4	0.15
12	衣服	13,260	13,323	0.1	63	0.5	0.00
13	木材・木製品	114,388	112,651	0.6	1,737	1.5	0.01
14	家具・装備品	11,949	9,992	0.1	1,957	16.4	0.01
15	パルプ・紙	883,674	912,881	5.0	29,207	3.3	0.21
16	印刷・同関連品	123,448	109,448	0.6	14,000	11.3	0.10
17	化学	3,121,491	3,763,475	20.7	641,984	20.6	4.63
18	石油・石炭						
19	プラスチック	632,166	1,991,205	10.9	1,359,039	215.0	9.80
20	ゴム製品	31,337	42,996	0.2	11,659	37.2	0.08
21	なめし革						
22	窯業・土石	292,133	429,048	2.4	136,915	46.9	0.99
23	鉄鋼	703,534	1,034,480	5.7	330,946	47.0	2.39
24	非鉄金属	1,507,529	1,438,854	7.9	68,675	4.6	0.50
25	金属製品	1,213,990	1,346,607	7.4	132,617	10.9	0.96
26	一般機械	1,885,605	2,395,030	13.2	509,425	27.0	3.67
27	電気機械	113,681	268,228	1.5	154,547	135.9	1.11
28	情報通信	2,417	2,885	0.0	468	19.4	0.00
29	電子部品	908,536	1,642,387	9.0	733,851	80.8	5.29
30	輸送機械	788,420	1,174,391	6.5	385,971	49.0	2.78
31	精密機械						
32	その他	952,913	911,458	5.0	41,455	4.4	0.30

種類別構成比

土地	341,094	607,330	3.3	266,236	78.1	1.92
土地を除く取得額	14,579,360	17,769,626	97.6	3,190,266	21.9	23.01
建設仮勘定の増減	1,055,995	173,253	1.0	882,742	83.6	6.37

注: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

7 リース契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）

年間契約額は 541 億円

リース契約は、契約額（18 年に新規契約し物件の納入があったもの）では 541 億円（前年 722 億円）、年間支払額（18 年以前に契約したものを含む）では 341 億円（同 319 億円）となった（表 11、図 12）。

（1）リース契約額

契約額を業種別（産業中分類別）にみると、電子部品が 374 億 6 千万円で 69.2%（前年 84.9%）、非鉄金属が 38 億 8 千万円で 7.2%（同 1.0%）、一般機械が 28 億 9 千万円で 5.3%（同 3.7%）であった（表 11、図 12）。

（2）リース支払額

年間支払額を業種別にみると、電子部品が 193 億 7 千万円で 57.0%（前年 56.5%）、化学が 32 億 8 千万円で 9.6%（同 10.4%）であった（表 11、図 12）。

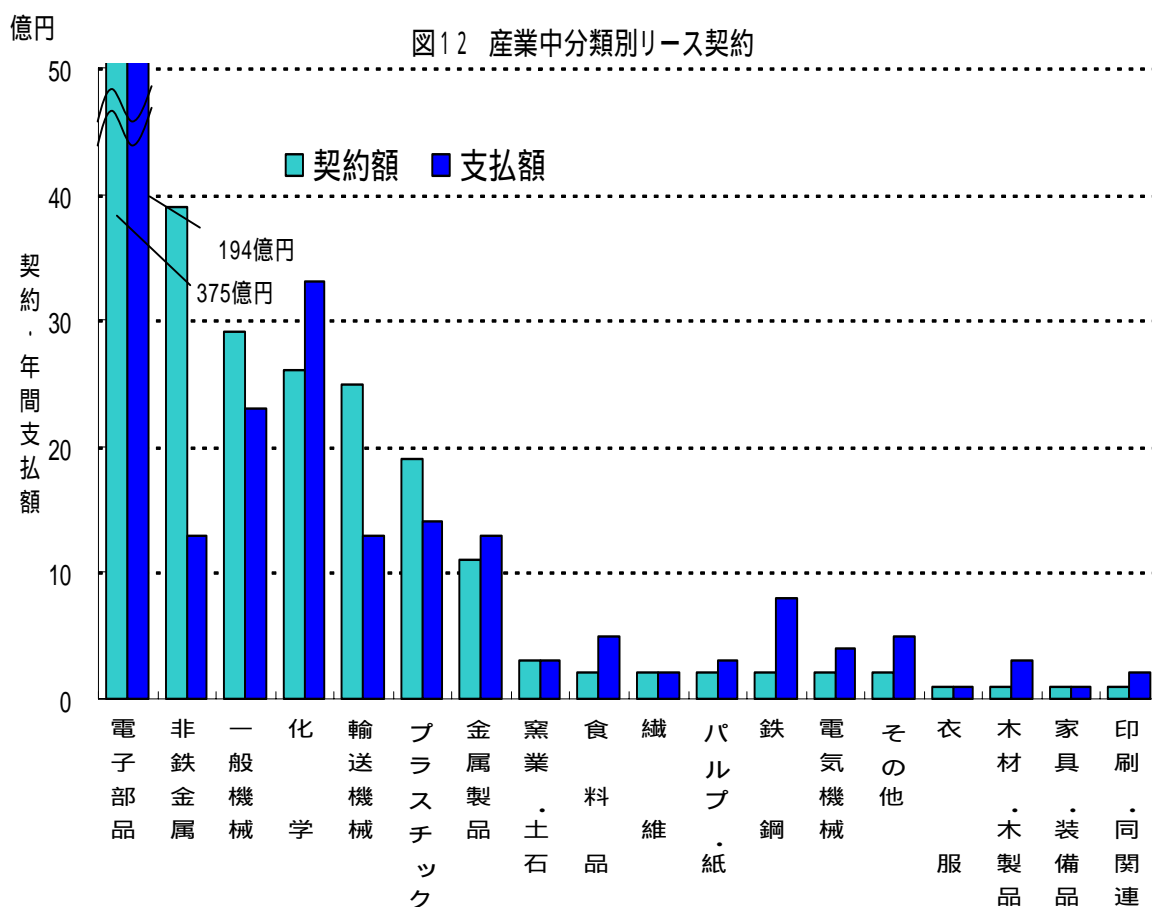


表11 産業中分類別リース契約

産業中分類	リース契約 (従業者30人以上の事業所)									
	契約額(万円)					支払額(万円)				
	17年	18年	前年比	寄与度	17年	18年	前年比	寄与度		
		構成比(%)	(%)	(ポイント)			(%)	(ポイント)		
富山県計	7,224,890	5,414,597	100.0	25.1	25.06	3,187,431	3,407,364	100.0	6.9	6.90
09 食料品	30,683	20,316	0.4	33.8	0.14	54,086	47,229	1.4	12.7	0.22
10 飲料・飼料	4,118	1,099	0.0	73.3	0.04	12,330	14,644	0.4	18.8	0.07
11 繊維	19,000	20,232	0.4	6.5	0.02	19,650	23,081	0.7	17.5	0.11
12 衣服	2,190	6,663	0.1	204.2	0.06	4,485	5,869	0.2	30.9	0.04
13 木材・木製品	22,265	8,392	0.2	62.3	0.19	40,976	29,608	0.9	27.7	0.36
14 家具・装備品	10,921	5,972	0.1	45.3	0.07	7,408	14,431	0.4	94.8	0.22
15 パルプ・紙	5,935	17,561	0.3	195.9	0.16	37,822	28,809	0.8	23.8	0.28
16 印刷・同関連	7,564	6,173	0.1	18.4	0.02	15,986	18,210	0.5	13.9	0.07
17 化学	192,609	256,879	4.7	33.4	0.89	331,743	327,603	9.6	1.2	0.13
18 石油・石炭										
19 プラスチック	121,799	189,920	3.5	55.9	0.94	147,131	138,511	4.1	5.9	0.27
20 ゴム製品	-	211	-	-	-	278	477	0.0	71.6	0.01
21 なめし革										
22 窯業・土石	10,106	25,196	0.5	149.3	0.21	26,049	26,182	0.8	0.5	0.00
23 鉄鋼	11,734	19,371	0.4	65.1	0.11	64,108	79,526	2.3	24.1	0.48
24 非鉄金属	75,060	387,859	7.2	416.7	4.33	71,097	129,230	3.8	81.8	1.82
25 金属製品	127,385	112,953	2.1	11.3	0.20	116,553	127,275	3.7	9.2	0.34
26 一般機械	267,292	289,108	5.3	8.2	0.30	207,066	228,228	6.7	10.2	0.66
27 電気機械	10,957	18,448	0.3	68.4	0.10	28,961	37,431	1.1	29.2	0.27
28 情報通信		601	0.0				144	0.0		
29 電子部品	6,136,219	3,746,379	69.2	38.9	33.08	1,799,625	1,936,746	56.8	7.6	4.30
30 輸送機械	143,242	247,073	4.6	72.5	1.44	111,874	130,261	3.8	16.4	0.58
31 精密機械										
32 その他	15,013	23,524	0.4	56.7	0.12	78,190	52,272	1.5	33.1	0.81

注1:リース契約額は、当該年中に新規契約し納入のあった物件の総契約額である。

注2:リース支払額は、当該年中に支払った総支払額である。

注3:寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

8 地域別の動き

製造品出荷額等は3つの地域で増加

新川地域、砺波地域は電子部品、富山地域は化学、高岡・射水地域は金属製品が中心となっている(表12)。

(1) 事業所数

事業所数は、高岡・射水地域が1,264事業所(構成比38.1%)と最も多く、以下、富山地域が1,203事業所(同36.2%)、砺波地域が465事業所(同14.0%)、新川地域が388事業所(同11.7%)となった。

前年に比べ、高岡・射水地域が84事業所の減少(同6.2%減)、富山地域が52事業所の減少(同4.1%減)となるなど、全ての地域で減少した(表13、図13)。

(2) 従業者数

従業者数は、富山地域が51,222人(構成比40.6%)と最も多く、以下、高岡・射水地域が41,699人(同33.1%)、新川地域が18,975人(同15.1%)、砺波地域が14,134人(同11.2%)となった。

前年に比べ、富山地域が976人の増加(同1.9%増)、高岡・射水地域で749人増加(前年比1.8%増)、新川地域が627人の増加(同3.4%増)となり、砺波地域が212人の減少(同1.5%減)となった(表13、図13)。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、富山地域が1兆5,970億円(構成比42.9%)と最も多く、以下、高岡・射水地域が1兆2,135億円(同32.6%)、砺波地域が4,732億円(同12.7%)、新川地域が4,417億円(同11.9%)となった。

前年に比べ、富山地域が985億円の増加(前年比%6.6増)、高岡・射水地域が447億円の増加(同3.8%増)、砺波地域が54億円の増加(同1.2%増)と3地域で増加したが、新川地域が126億円の減少(同2.8%減)と減少した(表13、図13)。

表12 地域・市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目 地域・市町村	事業所 数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(百万円)	主な業種	項目 地域・市町村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(百万円)	主な業種
富山県計	3,320	126,030	3,725,390	金属製品、化学	高岡・射水地域	1,264	41,699	1,213,493	金属製品、非鉄金属
新川地域	388	18,975	441,750	電子部品、その他	高岡市	642	19,062	551,126	化学、金属製品
魚津市	152	5,054	152,542	電子部品、その他	氷見市	168	4,747	100,501	金属製品、プラスチック
黒部市	126	8,861	185,846	その他、金属製品	小矢部市	153	4,832	88,733	金属製品、輸送機械
入善町	76	4,242	89,338	電子部品、輸送機械	射水市	301	13,058	473,133	非鉄金属、鉄鋼
朝日町	34	818	14,024	電子部品、一般機械	砺波地域	465	14,134	473,192	電子部品、金属製品
富山地域	1,203	51,222	1,596,955	化学、一般機械	砺波市	190	5,246	224,261	電子部品、非鉄金属
富山市	932	38,853	1,246,967	化学、一般機械	南砺市	275	8,888	248,931	一般機械、金属製品
滑川市	128	6,407	190,363	一般機械、金属製品					
舟橋村	4	334	11,350	電子部品、一般機械					
上市町	69	3,270	86,343	プラスチック、化学					
立山町	70	2,358	61,932	電子部品、一般機械					

表13 地域別の概況

項目・地域	調査年	17年	18年				
			構成比(%)	増減	前年比(%)	寄与度	
事業所数		3,516	3,320	100.0	196	5.6	5.57
新川地域		407	388	11.7	19	4.7	0.54
富山地域		1,255	1,203	36.2	52	4.1	1.48
高岡・射水地域		1,348	1,264	38.1	84	6.2	2.39
砺波地域		506	465	14.0	41	8.1	1.17
従業者数(人)		123,890	126,030	100.0	2,140	1.7	1.73
新川地域		18,348	18,975	15.1	627	3.4	0.51
富山地域		50,246	51,222	40.6	976	1.9	0.79
高岡・射水地域		40,950	41,699	33.1	749	1.8	0.60
砺波地域		14,346	14,134	11.2	212	1.5	0.17
製造品出荷額等(万円)		358,935,088	372,539,014	100.0	13,603,926	3.8	3.79
新川地域		45,435,280	44,174,966	11.9	1,260,314	2.8	0.35
富山地域		149,842,992	159,695,528	42.9	9,852,536	6.6	2.74
高岡・射水地域		116,875,962	121,349,291	32.6	4,473,329	3.8	1.25
砺波地域		46,780,854	47,319,229	12.7	538,375	1.2	0.15

注: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

